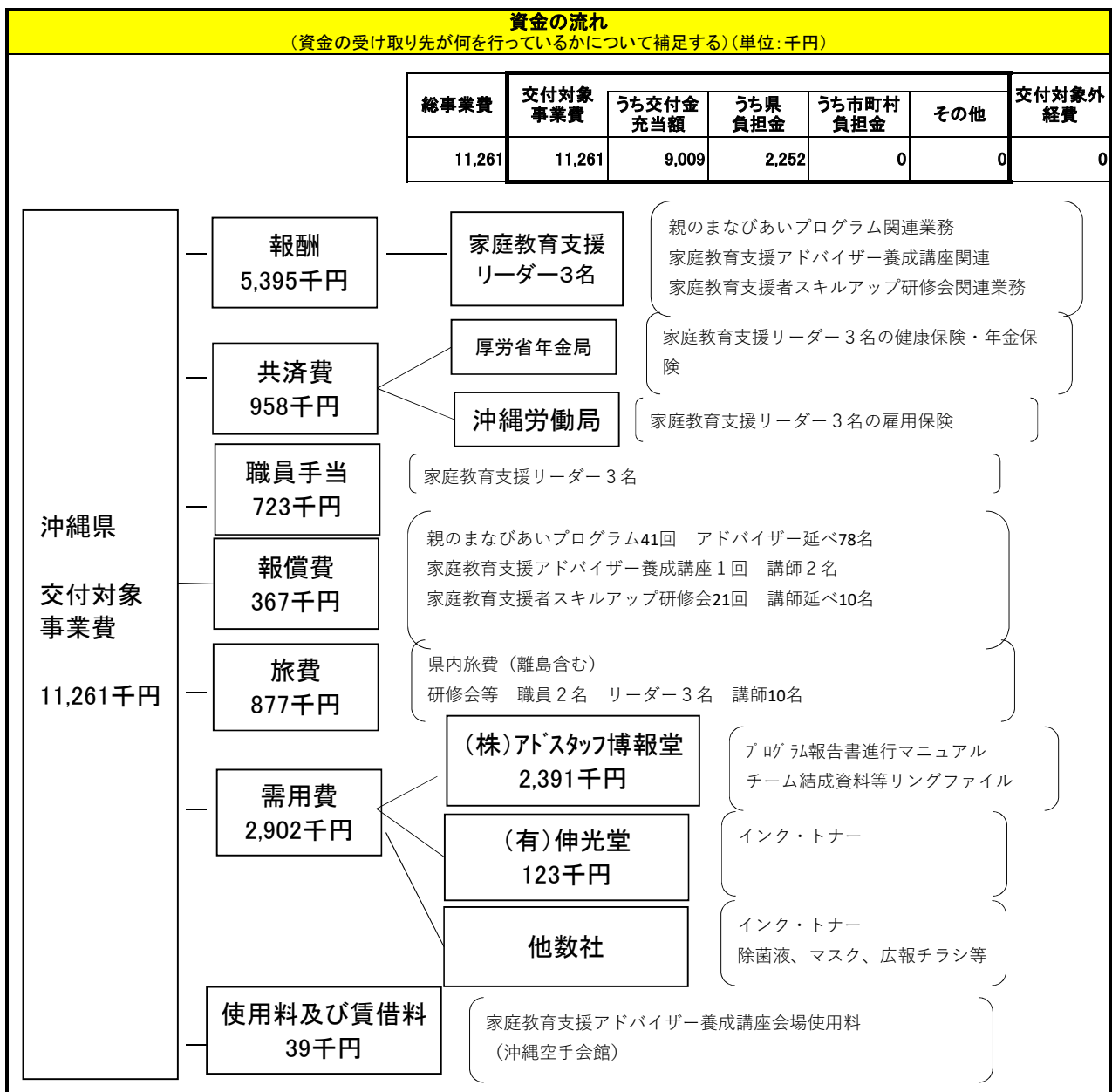


令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	219 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ				
担当部課名	教育庁生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	子どもたちの基本的な生活習慣を改善するため、以下を実施する。 ・市町村家庭教育支援チーム結成の方法等を訪問して支援する。チーム結成基準は文科省の基準を参考にする ・親の学びあいプログラムの開催 ・6地区の市町村の課題に合った講師の招聘による開催						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			24,268		15,518
		(b) 予算現額			24,268		15,518
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
	A. 計(b+d)				24,268		15,518
	B. 執行済額				15,897		11,261
	うち交付金充当額				12,717		9,009
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				65.5%		72.6%
予算の状況の説明		令和2年度は、夢実現「親のまなびあい」プログラムの開催を200回、アドバイザーを600人活用する計画であった。しかし、新型コロナ禍における対面式の開催が困難なため、41回の開催にとどまり、それによる講師やアドバイザーの報償費等の不用が生じ執行率は72.6%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①家庭教育支援アドバイザー養成講座回数	目標			6回	6回	
		実績			3回	1回	
	②家庭教育支援アドバイザー新規養成数	目標			60名	60名	
		実績			63名	10名	
	③家庭教育支援者スキルアップ研修会回数	目標			12回	12回	
		実績			15回	21回	
	④親のまなびあいプログラム回数	目標			200回	200回	
		実績			183回	41回	
⑤家庭教育支援チーム結成支援	目標				5チーム		
	実績				0チーム		
進捗状況説明	①②新型コロナの影響により人口の少ない村での開催が困難であった。那覇地区開催の1回にとどまった。 ③スクール形式の研修会においては感染対策をし予定を上回る開催回数であった。 ④参加者参加型のワークショップ形式で行われるプログラムは開催自体感染リスクを伴うため、予定回数を下回り、対策としては、リモート開催を2回取り入れた。 ⑤においては結成支援について市町村訪問が不十分であった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H30年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	親のまなびあいプログラムの参加者のアンケートから8割以上の肯定的な意見を目指す	目標			80%以上	80%以上	80%以上
		実績			96.2%	97.5%	-
	スキルアップ研修の参加者のアンケートから8割以上の意欲向上を目指す	目標			-	80%以上	80%以上
		実績			-	83.0%	-
達成状況説明	研修等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役立ったか(80%以上)をアンケートで検証した結果、役立ったと回答した者が親の学びあいプログラムは97.5%、スキルアップ研修は83%となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①家庭教育支援アドバイザー登録数が少ない市町村に対し、養成講座の開催を依頼し、開催を支援する必要がある。 ②「親のまなびあい」プログラム開催を継続的に開催団体等に周知する必要がある。 ③各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう支援する必要がある。 ④新型コロナ禍の見通しが見えない中、リモート開催を積極的に取り入れる必要がある。	①家庭教育支援アドバイザー登録数が少ない町村を中心に、地域における家庭教育支援の必要性を丁寧に説明し、開催を支援する必要がある。 ②「親のまなびあい」プログラムについては、周知広報活動を実施してきたところではあるが、未開催団体においては、プログラムの存在や効果が知られていない状況がある。参加者同士が悩みや疑問を共有し、横の繋がりがや安心感を得られる等、プログラムによるメリットを未開催団体に伝え、開催を促す必要がある。 ③地域の人材活用を通して、プログラム開催や運営等を主体的に取り組めるよう支援する必要がある。 ④ワークショップ型研修会や意見交換などが出来るZOOM等のツールを使い質の高いリモート研修会が出来るよう取り組む必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
①家庭教育支援アドバイザー養成講座を開催し、人材育成に努める。 ②引き続き、親のまなびあいプログラムの周知を行い、市町村が育成した人材を効果的に活用できるよう支援する。 ③各市町村に対し、家庭教育支援チーム結成に向けて支援する。そのことにより、市町村で主体的に活動が出来るよう取り組む。 ④リモート開催時にホスト側のスキルを上げ、市町村にモデルを示し、家庭教育支援のリモートでの開催ができるよう支援する。		



資金の流し、費用の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬等の人件費に関しては事業に必要な人数のみを採用した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○報償費等の研修会に係る経費については、活動目標・成果目標の達成に必要な金額を計上した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	